

北海道岩見沢農業高等学校の行動計画（グローバル・アグリハイスクール宣言 PartⅡ）

全国の農業高校の行動計画		学校において令和6年度に重点化する取組及び具体的方策			
「5つのミッション」	「8の行動計画」	行動計画の中で重点化する取組	実現状況	課題	評価
Ⅰ グローバル教育で人材を育てる学校	1 「生徒一人ひとりを一層輝かせ成長させる教育」を行います。	(1)アグリマイスター顕彰制度を推奨し、生徒の自主的・主体的な学習、資格取得等を推進する。 (2)情報化社会における情報リテラシー教育を推進する。	(1) アグリマイスターには、36名の生徒が申請することができた。 (2) DXハイスクールの採択により、情報Ⅱの内容を踏まえた学校設定科目を開設を予定している。	(1) 普段の授業から自主的・主体的な学習を推進する指導体制を確立する必要がある。 (2) 開設科目の指導内容や指導方法について研修を行う必要がある。	3
	2 「世界と日本をつなぐグローバル教育」を行います。	(1) グローカル教育を推進し、広い視野、国際感覚を持つ人材を育成する。	(1) GAPの取組をはじめ、日仏連携やボカテロ訪問団対応を通して、国際基準や国際感覚を適切に捉えながら、地域の農業について考える機会を設けることができた。	(1) 国際感覚と地域農業をリンクさせるための校内体制を整備する必要がある。	4
Ⅱ 地域社会・産業に寄与する学校	3 「地域農業の生産を支える教育」を行います。	(1)地域の農業経営のモデルケースとなるような取組を実践する。 (2)科学的視点とICTを活用したスマート農業・情報化に対応した学習を取り入れ、農業教育を推進する。	(1)(2) DXハイスクール事業の採択により、地域開放ができるICT施設を整備中である。	(1)(2) 岩見沢市や関連団体とデジタル人材育成協議会を設立し、DX化に対応した農業教育の方向性について検討する必要がある。	3
	4 「地域の農業関連産業や6次産業化に寄与する教育」を行います。	(1)原材料生産から加工・流通まで一貫した食の安全・安心教育をととして地域産業に貢献し6次産業化に寄与する人材を育成する。	(1) 校内における6次産業化の実践だけでなく、振興局が行う空知食育推進ネットワーク会議に参加するなど研鑽を深めることができた。	(1) 取組の継続と、学科間連携を充実させ新商品を開発するなど、時代が求める6次産業化に対応していく必要がある。	4
Ⅲ 地球環境を守り創造する学校	5 「地球環境を守り、創造する教育」を行います。	(1)環境を守り創造できる人材を育成する。 (2)雪冷熱や地下熱等の自然エネルギー、バイオマスエネルギー利用の環境技術を実践する。	(1) みどりの食料システム戦略やSDGsの理念に沿った活動を実践することができた。 (2) 企業連携をしながら、再生可能エネルギーの実用性について学びを深めることができた。	(1) 取組を継続し、持続可能な農業の在り方について、理解を深めていく必要がある。 (2) 取組の継続と、普及の促進を図る必要がある。	5
	6 「地域資源を活用し、地域振興の拠点となる教育」を行います。	(1)地域の児童を対象とした食農教育を推進する。 (2)関係機関と連携し、地域資源の活用をテーマとした課題研究を実践する。 (3)ヒューマンサービスを推進し、学校開放の機会や地域ネットワークを活用して交流や情報交換を積極的に行える人材を育成する。	(1) 13年目となる今年度も、内容を充実させた実践ができた。 (2) 企業連携により、学校の枠を超えた地域資源活用プロジェクトを行うことができた。 (3) 花育や木育等、地域に開かれた活動を実践することができた。	(1) 取組の継続と、内容をさらに充実させる必要がある。 (2) 地域への還元を意識した活動を行っていく必要がある。 (3) 全ての学科で学校開放の機会を設けられるような農業教育を検討する必要がある。	4
Ⅳ 地域交流の拠点となる学校	7 「Society5.0の時代に応じた教育」を行います。	(1)大学や企業と連携した取組を継続し、教員の資質を向上させ学習の幅を広げる。 (2)スマート農業の推進、ICTを活用した実践的な教育の推進、社会の変革に対応できる人材を育成する。	(1)(2) DXハイスクール事業の一環で、先進地視察を行い、科学的視点を養うことができた。また、自校でドローンの操縦免許を取得できる仕組みづくりを行うことができた。	(1)(2) 取組を継続し、大学や企業等との連携をさらに充実させる必要がある。また、先端学習を支える基礎基本の学習を定着させる必要がある。	5
Ⅴ 地域防災を推進する学校	8 「地域防災を推進する教育」を行います。	(1)被災地支援活動等をととして、地域防災への関心を高める。 (2)災害時の危険を認識し、状況に応じた行動ができるようにする。	(1) 販売活動と合わせて能登半島地震への義援金を集め、防災に対する意識を高めることができた。 (2)避難訓練や定期的な防災点検を通して、危険箇所を認識することができた。	(1) 取組の継続と、地域への発信を行っていく必要がある。 (2) 日常からの備えや、災害時の迅速な対応につながる意識の醸成を図る必要がある。	5